

## 経営諸比率と収益力

総資産に対する平均残高に対する総資産経常（当期純）利益率 (単位：%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.24	0.23
総資産当期純利益率	0.17	0.16

(注) 総資産経常（当期純）利益率＝経常（当期純）利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

資金運用勘定の平均残高に対する業務粗利益率 (単位：百万円 %)

	2020年度	2021年度
資金運用収支	5,047	5,070
資金運用収益	5,239	5,161
資金調達費用	191	90
業務取引等収支	121	94
業務取引等収益	674	633
業務取引等費用	552	539
その他の業務収支	442	265
その他の業務収益	504	269
その他の業務費用	62	3
業務粗利益	5,611	5,430
業務粗利益率	0.91	0.81

(注) 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

信用金庫本来の事業活動によって獲得した基本的な収益力 (単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業務純益	1,759	1,745
実質業務純益	1,770	1,738
コア業務純益	1,402	1,486
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	1,256	1,420

(注) 1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）  
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。  
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額  
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。  
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益  
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

融資金や保有している国債などからの受取利息および、預金の支払利息など (単位：百万円 %)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	613,696	5,239	0.85	668,101	5,161	0.77
貸出金	160,377	2,905	1.81	158,351	2,822	1.78
預け金	243,505	207	0.08	284,625	253	0.08
有価証券	207,320	2,064	0.99	222,630	2,023	0.90
資金調達勘定	566,576	191	0.03	619,814	90	0.01
預金積金	557,783	188	0.03	575,431	87	0.01
借入金	8,467	1	0.01	44,053	1	0.00
資金運用利回			0.85			0.77
資金調達原価率			0.71			0.61
総資金利鞘			0.14			0.16

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度 319百万円、2021年度 342百万円、）を控除して表示しています。

預金残高に対する貸出残高の比率、および保有している有価証券と預金残高の比率 (単位：%)

		2020年度	2021年度
預貸率	期末残高	29.43	27.80
	期中平均	28.75	27.51
預証率	期末残高	39.65	40.56
	期中平均	37.16	38.68

(注) 1. 預貸率＝ $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金}+\text{譲渡性預金}} \times 100$   
2. 預証率＝ $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金}+\text{譲渡性預金}} \times 100$

受取利息・支払利息の増減 (単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	82	△552	△469	139	△217	△77
貸出金	151	△250	△98	△36	△46	△82
預け金	24	△40	△15	36	9	45
有価証券	△93	△262	△355	139	△180	△41
その他	0	0	0	0	0	0
支払利息	8	△85	△77	3	△104	△101
預金積金	6	△83	△77	2	△103	△100
借入金	1	△1	△0	1	△1	△0
その他	0	△0	0	0	△0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高の増減要因に含めております。

## 預金・融資業務関係

預金の種類別残高 (単位：百万円 %)

	2021年3月末		2022年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	16,767	2.99	16,274	2.86
普通預金	218,326	39.04	228,061	40.19
貯蓄預金	178	0.03	183	0.03
通知預金	959	0.17	1,420	0.25
定期預金	295,588	52.86	295,239	52.03
固定金利定期預金	295,586	52.86	295,237	52.03
変動金利定期預金	1	0.00	1	0.00
定期積金	23,092	4.12	22,002	3.87
その他の預金	4,268	0.76	4,225	0.74
計	559,182	100.00	567,407	100.00
譲渡性預金	—	—	—	—
合計	559,182	100.00	567,407	100.00

預金の種類別平均残高 (単位：百万円 %)

	2020年度		2021年度	
	残高	構成比	残高	構成比
流動性預金	232,669	41.71	259,317	45.06
有利息預金	195,306	35.01	210,402	36.56
定期性預金	323,386	57.97	314,334	54.62
固定金利定期預金	300,490	53.87	292,105	50.76
変動金利定期預金	1	0.00	1	0.00
その他の預金	1,726	0.30	1,779	0.30
計	557,783	100.00	575,431	100.00
譲渡性預金	—	—	—	—
合計	557,783	100.00	575,431	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
3. その他の預金＝別段預金＋納税準備預金

\*金額は単位未満を切り捨てて記載しており、合計額は合致しない場合があります。

お客様別預金残高 → **預金者別預金残高** (単位: 百万円 %) ご融資金のお使いみち → **貸出金用途別残高** (単位: 百万円 %)

	2021年3月末		2022年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	421,813	75.43	428,706	75.55
一般法人	122,723	21.94	123,702	21.80
金融機関	245	0.04	145	0.02
公金	14,399	2.57	14,852	2.61
合計	559,182	100.00	567,407	100.00

	2021年3月末		2022年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
運転資金	91,016	55.29	68,949	43.70
設備資金	73,589	44.70	88,815	56.29
合計	164,605	100.00	157,765	100.00

(注) 「設備資金」は耐用年数がおおむね1年以上の有形固定資産の購入、造成・建設・改良および補修等に要する資金です。

財形貯蓄預金の残高 → **財形貯蓄残高** (単位: 百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
財形貯蓄	670	634

変動・固定など貸出金の金利の種類別残高 → **貸出金金利種別残高** (単位: 百万円 %)

	2021年3月末		2022年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
固定金利	60,306	36.63	58,234	36.91
変動金利	104,299	63.36	99,530	63.08
合計	164,605	100.00	157,765	100.00

地域の中小企業や個人の皆さまにご利用いただいたご融資の科目別残高 → **貸出金科目別残高** (単位: 百万円 %)

	2021年3月末		2022年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
割引手形	650	0.39	604	0.38
手形貸付	4,617	2.80	4,729	2.99
証書貸付	155,474	94.45	148,461	94.10
当座貸越	3,862	2.34	3,969	2.51
合計	164,605	100.00	157,765	100.00

ご融資に際して提供された担保の種類 → **貸出金担保別内訳** (単位: 百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
当金庫預金積金	3,887	3,808
有価証券	-	-
不動産	-	-
不動産	30,856	28,907
その他	-	-
小計	34,743	32,715
信用保証協会・信用保険	79,646	78,355
保証	45,785	42,154
信用	4,431	4,538
合計	164,605	157,765

ご融資の科目別平均残高 → **貸出金科目別平均残高** (単位: 百万円 %)

	2020年度		2021年度	
	平残	構成比	平残	構成比
割引手形	483	0.30	470	0.29
手形貸付	2,998	1.86	2,935	1.85
証書貸付	153,181	95.51	151,721	95.81
当座貸越	3,714	2.31	3,223	2.03
合計	160,377	100.00	158,351	100.00

債務を保証した見返りとして預入れられた担保 → **債務保証見返担保別内訳** (単位: 百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
当金庫預金積金	55	17
有価証券	-	-
不動産	-	-
不動産	2,150	2,029
その他	-	-
小計	2,206	2,046
信用保証協会・信用保険	132	127
保証	1,407	1,230
信用	701	752
合計	4,447	4,157

ご融資した地域企業の業種別内訳 → **貸出金業種別内訳** (単位: 先 百万円 %)

	2021年3月末			2022年3月末		
	貸出先数	残高	構成比	貸出先数	残高	構成比
製造業	437	13,701	8.32	416	12,808	8.11
農業、林業	45	568	0.34	51	635	0.40
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	31	0.01	1	30	0.01
建設業	858	20,533	12.47	859	19,693	12.48
電気・ガス・熱供給・水道業	4	113	0.06	5	115	0.07
情報通信業	11	206	0.12	10	135	0.08
運輸業、郵便業	125	5,347	3.24	120	5,097	3.23
卸売業、小売業	587	16,260	9.87	583	16,342	10.35
金融、保険業	19	1,452	0.88	16	1,546	0.97
不動産業	503	24,014	14.58	515	23,240	14.73
物品賃貸業	5	98	0.05	4	79	0.05
学術研究、専門・技術サービス業	15	135	0.08	17	202	0.12
宿泊業	7	384	0.23	8	365	0.23
飲食業	247	5,449	3.31	247	5,010	3.17
生活関連サービス業、娯楽業	99	1,924	1.16	103	1,781	1.12
教育、学習支援業	12	228	0.13	11	201	0.12
医療、福祉	211	7,460	4.53	201	6,932	4.39
その他のサービス	469	11,252	6.83	468	10,923	6.92
地方公共団体	4	1,161	0.70	4	1,227	0.77
個人(住宅・消費・納税資金等)	11,936	54,279	32.97	11,451	51,395	32.57
合計	15,595	164,605	100.00	15,090	157,765	100.00

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

将来予想される貸倒に備えるために引当した額の内訳 → **貸倒引当金の内訳** (単位: 百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2020年度	304	315	-	304	315
	2021年度	315	308	-	315	308
個別貸倒引当金	2020年度	2,242	2,102	63	2,179	2,102
	2021年度	2,102	1,611	127	1,974	1,611
合計	2020年度	2,546	2,417	63	2,483	2,417
	2021年度	2,417	1,920	127	2,290	1,920

貸出金を償却した額 → **貸出金償却額** (単位: 百万円)

	2020年度	2021年度
貸出金償却額	7	2

※金額は単位未満を切り捨てて記載しており、合計額は合致しない場合があります。

保証債務見返債権等を含んだ総与信の内、不良債権の内訳

## 信用金庫法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況 （単位：百万円 %）

区 分	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による回収見込額 (c)		貸倒引当金 (d)	保全率 (%) (b) / (a)	引当率 (%) (d) / (a-c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2020年度	2,249	2,249	973	1,276	100%	100%
	2021年度	1,554	1,540	852	687	99%	98%
危険債権	2020年度	4,295	3,968	3,127	840	92%	72%
	2021年度	5,003	4,639	3,714	924	93%	72%
要管理債権	2020年度	558	310	278	32	56%	11%
	2021年度	423	231	195	35	55%	15%
三月以上延滞債権	2020年度	13	12	11	0	92%	0%
	2021年度	4	4	3	0	100%	0%
貸出条件緩和債権	2020年度	544	298	266	31	55%	11%
	2021年度	419	226	191	35	54%	15%
小計 (A)	2020年度	7,103	6,528	4,379	2,149	92%	79%
	2021年度	6,982	6,410	4,762	1,647	92%	74%
正常債権 (B)	2020年度	162,036					
	2021年度	155,027					
総与信残高 (A) + (B)	2020年度	169,140					
	2021年度	162,010					

※保全率、引当率は小数点第1位を四捨五入しております。

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権 (B)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込額 (c)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金 (d)」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。